

2021年3月5日 全4頁

中国：21年の政府成長率目標は6.0%以上

キーワードは継続性、安定性、持続可能性。出口戦略は慎重を期す

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2021年3月5日に、第13期全国人民代表大会（全人代）第4回全体会議が開幕し、2021年の政府成長率目標は6.0%以上（以下、変化率は前年比、前年同期比）と設定された。中国経済は2020年1月～3月の▲6.8%からV字回復を遂げている。2020年が2.3%という低成長にとどまったこともあり、2021年は大きな反動が期待できる。すなわち6.0%以上という成長率目標は正に最低ラインであろう。大和総研は8.0%程度の成長を想定している。
- 政府活動報告における重点活動の章立てを見ると、その年の重点政策が分かる。2021年の筆頭は「マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的範囲内で動くよう促す」となっている。これに対して、2020年のそれは「マクロ政策の実施に力を入れ、企業の安定化と雇用の保障に努める」であった。2020年はコロナ禍での「雇用維持」に焦点が当たり、2021年はアフターコロナにおける「拙速な出口戦略の回避」がキーワードになっていることが分かる。出口戦略は慎重に行われよう。

全人代、2021年の政府成長率目標を6.0%以上に設定

2021年3月5日に第13期全国人民代表大会（全人代）第4回会議が開幕した。今回の全人代では、恒例の政府活動報告や2021年の中央・地方政府予算、2021年の国民経済・社会発展計画のほか、2021年～2025年の第14次5カ年計画と2035年までの長期計画などが審議される。

本レポートでは、初日に行われた李克強首相の政府活動報告で明らかになった2021年の主要目標と重点政策について報告する。まず、2021年の主要な政府目標は以下の通りである。

- 実質GDP成長率は前年比6.0%以上（以下、変化率は前年比、前年同期比）とする、
- 都市新規雇用増加数は1,100万人以上とし、都市調査失業率は5.5%前後とする、
- 消費者物価上昇率は3.0%前後とする、
- 貿易の安定促進・質的向上を図り、国際収支を基本的に均衡させる、
- 所得の堅調な伸びを実現する、
- 生態環境の質をさらに改善し、単位当たりエネルギー消費量を3.0%前後低下させ、主要汚染物質の排出量を引き続き減少させる、
- 食料生産を6.5億トン以上に保つ。

2021年の政府成長率目標は6.0%以上と設定された。昨年全人代ではコロナ禍を受けて、政府成長率目標は設定されなかった。2021年についても、経済の質的向上を重視する観点から目標を敢えて設定しないとの見方が多かったが、結果は冒頭に述べた通りであった。

一方、全人代開幕を前に地方政府が発表した成長率目標を見ると、具体的な数字に「以上」を加えた地方が半数近いというのが今年の特徴であり、平均では7.0%の成長率が目標とされていた。最低は北京市、内モンゴル自治区、遼寧省、黒竜江省、上海市、江蘇省、山東省、広東省、重慶市、青海省の6.0%（以上）であり、最高は湖北省¹と海南省²の10.0%以上であった。全人代ではこの最低ラインが全国の目標として提示されたことになる。

全人代で示された主要目標と実績

	2019年目標	2019年実績	2020年目標	2020年実績	2021年目標
実質GDP成長率	6.0%～6.5%	6.1%	提示せず	2.3%	6.0%以上
都市新規雇用増加数	1,100万人以上	1,352万人	900万人以上	1,186万人	1,100万人以上
都市調査失業率	5.5%前後	5.2%	6.0%前後	5.2%	5.5%前後
消費者物価上昇率	3.0%前後	2.9%	3.5%前後	2.5%	3.0%前後

（出所）中国政府、中国国家统计局より大和総研作成

¹ 新型コロナウイルス感染症の蔓延で数カ月のロックダウンを余儀なくされた武漢市を含む湖北省は、2020年の実質成長率が▲5.0%と、省レベルで唯一のマイナス成長となった。2021年は大幅な反動増が期待されている。

² 海南省は省全体を自由貿易港にする計画があり、2025年までにゼロ関税にすることが目指されている。

中国の実質 GDP 成長率は 2020 年 1 月～3 月の▲6.8%から V 字回復を遂げ、10 月～12 月は 6.5%と、コロナショック以前の巡航速度とされた 6.0%を上回る成長を遂げた。2020 年が 2.3%という低成長にとどまったこともあり、2021 年は大きな反動が期待できる。6.0%以上という成長率目標は正に最低ラインであり、大和総研は 8.0%程度の成長を想定している。

地方政府が発表した実質 GRP 成長率目標（単位：％）

	実質GRP成長率政府目標						
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北京	7.0	6.5	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上
天津	9.0	9.0	8.0	5.0	4.5	5.0	6.5
河北	7.0	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5
山西	6.0	6.0	5.5	6.5	6.3	6.1	8.0
内モンゴル	8.0	7.5	7.5	6.5	6.0	6.0	6.0
遼寧	6.0	6.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上
吉林	6.5	7.0	7.0	6.0	5.0-6.0	5.0-6.0	6.0-7.0
黒竜江	6.0	6.0-6.5	6.0-6.5	6.0	5.0	5.0	6.0
上海	7.0	6.5-7.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上
江蘇	8.0	7.5-8.0	7.0-7.5	7.0	6.5	6.0	6.0以上
浙江	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.5	6.0-6.5	6.5以上
安徽	8.5	8.5	8.5	8.0	7.5-8.0	7.5	8.0
福建	10.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	7.0-7.5	7.5
江西	9.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	8.0	8.0
山東	8.5	7.5-8.0	7.5	7.0	6.5	6.0以上	6.0
河南	8.0	8.0	7.5	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0以上
湖北	9.0	9.0	8.0	7.5	7.5-8.0	7.5	10.0以上
湖南	8.5	8.5	8.0	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0以上
広東	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.0-6.5	6.0	6.0以上
広西	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0-7.5	7.0	6.0-6.5	7.5以上
海南	8.0	7.0-7.5	7.0	7.0	7.0-7.5	6.5	10.0以上
重慶	10.0	10.0	10.0	8.5	6.0	6.0	6.0以上
四川	7.5	7.0	7.5	7.5	7.5	8.5	7.0
貴州	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0
雲南	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	全国平均 以上	8.0
チベット	12.0	10.0	11.0	10.0	10.0	9.0	9.0以上
陝西	10.0	8.0	8.0	8.0	7.5-8.0	6.5	6.5
甘肅	8.0	7.5	7.5	6.0	6.0	6.0	6.5
青海	8.0	7.5	7.5	7.0	6.5-7.0	6.0-6.5	6.0以上
寧夏	8.0	7.5	8.0	7.5	6.5-7.0	6.5	7.0以上
新疆	9.0	7.0	7.0	7.0	5.5	5.5	6.5
全国（単純平均）	7.9	7.8	7.7	7.3	6.9	6.5	7.0

（注1）水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す

（注2）紺地に白抜き数字は前年より目標が2.5%ポイント以上引き下げられていることを、濃橙の地に白抜き数字は同様に2.5%ポイント以上引き上げられていることを表す

（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

2021 年の経済政策運営のキーワードは「継続性、安定性、持続可能性」

次に、政府活動報告における重点活動の章立てを見ると、その年の重点政策が分かる。2021 年の筆頭は「マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的範囲内で動くよう促す」となっている。これに対して、2020 年のそれは「マクロ政策の実施に力を入れ、企業の安定化と雇用の保障に努める」であった。ともに「マクロ政策」の重要性を謳っているが、2020 年はコロナ禍での「雇用維持」に焦点を当て、2021 年はアフターコロナにおける「拙速な出口戦略の回避」がキーワードになっていることが分かる。

大和総研はインフラ投資に充当される地方政府特別債券の発行額が出口戦略の行方を占うバロメーターの 1 つとなると考えていた。昨年は 74.4%増の 3.75 兆元（約 60 兆円）を記録した。出口戦略の中、今年は 3.0 兆元～3.5 兆元に減るとの予想が多かったが、結果は 3.65 兆元とわ

ずかな減額にとどまった。さらに、昨年の財政赤字（3.76兆元）の名目GDP比は3.7%に拡大し、今年は3.0%程度に抑制されるとの見方が多かったが、こちらも3.2%と低下幅は予想と比べて抑制された。出口戦略は慎重に行われることになろう。

再度、2020年と2021年の重点政策を比較すると、2020年はコロナ禍とそこからの立ち直りの過程で、重点を絞り込まざるを得なかったが、2021年はイノベーションと環境への注力が「復活」している。この2つは今年から始まる第14次5カ年計画の重点になる可能性が高く、同計画の発表後、改めて報告したい。

全人代で示された重点活動任務

2021年の8の重点活動任務

- ① マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的範囲内で動くよう促す
- ② 重点分野の改革を踏み込んで推し進め、（企業など）市場主体の活力を一層引き出す
- ③ イノベーションにより実体経済の質の高い発展を推し進め、新たな原動力を大きく育成する
- ④ 内需拡大という戦略的ベースを堅持し、国内市場の潜在力を十分に掘り起こす
- ⑤ 農村振興戦略を全面的に実施し、農業の安定した発展と農民の収入増を促す
- ⑥ 高いレベルの対外開放を実行し、貿易と外資の安定の中での質的向上を目指す
- ⑦ 汚染対策と生態系の整備を強化し、環境の質を持続的に改善していく
- ⑧ 民生福祉を着実に増進し、社会建設レベルを不断に高める

（注）強調は大和総研

（出所）第13期全国人民代表大会第4回会議における李克強首相の政府活動報告により大和総研作成

【参考】2020年の6の重点活動任務

- ① マクロ政策の実施に力を入れ、企業の安定化と雇用の保障に努める
- ② 改革によって（企業など）市場主体の活力を引き出し、発展の新たな原動力を増強する
- ③ 内需拡大戦略を実施し、経済発展パターンの転換加速を推進する
- ④ 貧困脱却堅塁攻略の目標実現を確保し、農業の豊作と農民の収入増加を促進する
- ⑤ より高いレベルの対外開放を推進し、貿易・外資の基盤を安定させる
- ⑥ 民生の保障と改善を軸に、社会事業の改革・発展を推進する

（注）強調は大和総研

（出所）第13期全国人民代表大会第3回会議における李克強首相の政府活動報告により大和総研作成

地方政府特別債券のネットの発行額と純増額（単位：億元）

	ネットの発行額	純増額
2015年	1,000	1,000
2016年	4,000	3,000
2017年	8,000	4,000
2018年	13,500	5,500
2019年	21,500	8,000
2020年	37,500	16,000
2021年	36,500	-1,000

（出所）各年の政府活動報告により大和総研作成